

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	アサヒ衛陶株式会社
【英訳名】	ASAHI EITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町元 孝二
【本店の所在の場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 森本 安則
【最寄りの連絡場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 森本 安則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 累計期間	第63期 第1四半期 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	815,703	800,992	3,184,613
経常利益(千円)	45,881	42,363	165,181
四半期(当期)純利益(千円)	43,766	36,663	202,244
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,483,960	1,483,960	1,483,960
発行済株式総数(千株)	14,940	14,940	14,940
純資産額(千円)	1,255,544	1,451,686	1,407,031
総資産額(千円)	2,108,195	2,179,858	2,131,357
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.93	2.46	13.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.5	66.5	66.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要が継続するなか、平成24年12月の政権交代による新政権下での金融緩和や経済成長政策への期待感から、為替相場が円安に転じるとともに株式市場の回復もみられました。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては、政府による住宅取得促進政策に下支えされ、住宅着工戸数は平成25年2月に至るまで6ヶ月連続で前年同月水準を上回るなど、緩やかながら回復基調で推移しております。

このような経済環境の中、当社におきましては、「第2の創業」のもと3期連続黒字の継続を目指し、「黒字体質の強化」、「売上総利益率の更なる改善」、「組織と人員の強化」を強力に推し進めてまいりました。

販売面では、LED照明を採用した商品を主とした省エネ分野及びリフォームや介護福祉分野への注力、また自社ブランドの水栓金具の販売を新たな柱とすべくプロジェクトの立ち上げなど、販売の強化に努めました。一方で、利益率の観点から取引の取捨選択を実施いたしました。その中で、従来販売依存度が高かったOEM販売からの脱却を推進しました。その結果、売上高は前年同四半期を下回りましたが、高利益率の取引の比率が高まり、経営基盤の安定化につながっております。

利益面では、コストダウンプロジェクトにより衛生陶器・水栓金具・その他海外調達商品の更なる仕入先の見直しなどコスト削減を全社あげて推進したことによって、大幅な原価率低減の実現に至り、結果、売上総利益率は、金額ともに前年同四半期を上回っております。また営業利益も、コスト削減の成果により前年同四半期を上回る結果となりました。一方で経常利益は、前年同四半期において退職金制度の改訂に伴う退職給付引当金の戻入額を営業外収益に計上した影響により、前年同四半期と比較して下回っております。また四半期純利益は、平成24年度の税制改正による税金引当金が増加した影響により前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は800百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。利益面では、営業利益39百万円(前年同四半期比0.8%増)、経常利益42百万円(前年同四半期比7.7%減)、四半期純利益は36百万円(前年同四半期比16.2%減)となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産総額は2,179百万円となり、前事業年度末に比べて、48百万円増加となりました。その主な要因は、商品及び製品が50百万円増加したことに対し、現金及び預金が11百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては728百万円となり、前事業年度末に比べて、3百万円増加となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が29百万円増加したことに対し、未払費用が26百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,451百万円となり、前事業年度末に比べて、44百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が36百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は8百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,940,000	14,940,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,940,000	14,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	14,940	-	1,483,960	-	109,367

(注)平成25年2月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年4月2日付にて、資本金が80,709千円及び資本準備金が109,367千円それぞれ減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,895,000	14,895	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,940,000	-	-
総株主の議決権	-	14,895	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶株式会社	堺市美原区小平尾451番地	12,000	-	12,000	0.08
計	-	12,000	-	12,000	0.08

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、12,360株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.78%
売上高基準	0.24%
利益基準	4.32%
利益剰余金基準	6.44%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,361	440,395
受取手形及び売掛金	602,346	597,174
商品及び製品	283,649	334,190
前渡金	34,156	37,226
繰延税金資産	47,563	45,630
短期貸付金	20,000	20,000
その他	15,027	17,870
貸倒引当金	1,900	150
流動資産合計	1,453,205	1,492,338
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	170,275	167,501
構築物(純額)	11,404	11,017
機械及び装置(純額)	7,837	7,264
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	15,186	14,556
土地	320,438	320,438
建設仮勘定	500	7,700
有形固定資産合計	525,643	528,478
無形固定資産	49,610	50,393
投資その他の資産		
投資有価証券	28,891	34,139
投資不動産(純額)	40,666	40,324
出資金	50	50
関係会社出資金	8,188	8,188
破産更生債権等	621	621
団体生命保険掛込金	501	802
差入保証金	24,599	25,142
貸倒引当金	621	621
投資その他の資産合計	102,897	108,648
固定資産合計	678,151	687,520
資産合計	2,131,357	2,179,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,302	102,717
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	80,604	90,600
未払金	50,131	51,242
未払費用	31,207	4,322
未払法人税等	12,170	7,459
賞与引当金	3,670	15,410
その他	4,258	10,791
流動負債合計	354,344	332,543
固定負債		
長期借入金	274,675	293,695
退職給付引当金	63,146	64,556
役員退職慰労引当金	6,726	7,689
預り営業保証金	25,168	29,168
繰延税金負債	263	518
固定負債合計	369,980	395,628
負債合計	724,325	728,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
利益剰余金合計	190,076	153,413
自己株式	1,035	1,035
株主資本合計	1,402,214	1,438,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	6,359
繰延ヘッジ損益	1,755	4,908
評価・換算差額等合計	3,276	11,267
新株予約権	1,540	1,540
純資産合計	1,407,031	1,451,686
負債純資産合計	2,131,357	2,179,858

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	815,703	800,992
売上原価	524,816	489,455
売上総利益	290,886	311,537
販売費及び一般管理費	251,491	271,812
営業利益	39,394	39,724
営業外収益		
受取利息	27	7
受取配当金	119	145
仕入割引	1,480	1,533
役務提供料	1,384	1,480
貸倒引当金戻入額	-	1,750
退職給付引当金戻入額	8,535	-
雑収入	721	1,704
営業外収益合計	12,268	6,621
営業外費用		
支払利息	2,793	1,364
売上割引	2,909	2,393
雑支出	79	224
営業外費用合計	5,781	3,982
経常利益	45,881	42,363
特別利益		
固定資産売却益	135	-
特別利益合計	135	-
税引前四半期純利益	46,016	42,363
法人税等	2,250	5,700
四半期純利益	43,766	36,663

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期会計期間より、平成24年12月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 1 四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(法人税等の算定方法)

当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
減価償却費	6,676千円	8,968千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	2円93銭	2円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,766	36,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,766	36,663
普通株式の期中平均株式数(株)	14,927,678	14,927,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

アサヒ衛陶株式会社
取締役会 御中

O A G 監査法人

代表社員 公認会計士 今井 基喜 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋本 公成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの第63期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。